税金を自分たちのカネに変える(株)世田谷サービス公社って知ってました？ ― 決算委員会で追及！―

■「世田谷サービス公社」という名称からわかるように昭和54年に任意団体として発足し、区の施設管理の仕事をする事務組織としてスタート■組織が大きくなるにつれて国から任意団体ではまずいという指導もあり法人格を目指す■財団法人格を目論むが許可が下りずにやむなく会社法人として昭和60年に資本金５千万円で再スタート■以後株式会社世田谷サービス公社となる■その後、バブル景気に乗って世田谷区の施設が増えるたびに施設管理や清掃等の仕事を優先的に受注し売上を伸ばし、平成14年度に66億のピークを迎える■以後、指定管理者の制度が導入され、売上げは減り続け直近ではピーク時の半分まで落ちている。

（株）世田谷サービス公社の株主構成

株主名	持株数	議決権比率	出資金額
世田谷区	8,000株	89.8%	４億円
みずほ銀行	300株	3.3%	1500万円
中央三井信託	100株	1.1%	500万円
富士通	100株	1.1%	500万円
日本電気	100株	1.1%	500万円
東芝ソリューション	100株	1.1%	500万円
東急電鉄	100株	1.1%	500万円
東神開発	100株	1.1%	500万円
計	8,900株	100%	４億4500万円

区役所の子会社

第二区役所とも昔呼ばれていた

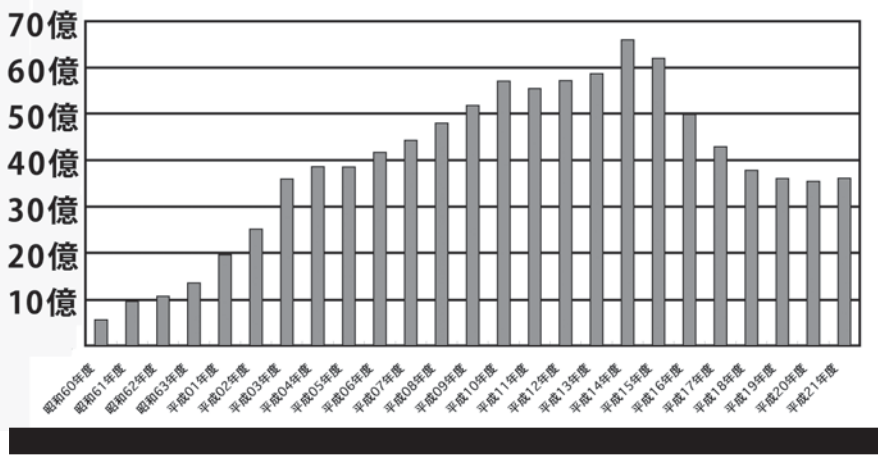
■資本は10%ほど民間資本が入っていますが、これは区がトンネル会社（実質的に仕事をしているのは孫請け）という批判をかわす為に平成７年に形式的に民間資本をちょびっと入れただけです■さてこの会社、右の経営陣を見てもわかるとおり、実質的に区の支配が及ぶ構成になっております■しかも代表取締役は定年後の天下りのコース（約４年で卒業）■区役所の部長も2～3年で異動ということで、一貫した経営姿勢が描けないまま今日に至っています。

（株）世田谷サービス公社の経営陣

代表取締役	区OB
取締役	区OB
取締役	区政策経営部長
取締役	区総務部長
取締役事業部長	区役所外
取締役ＳＩ部長	区役所外

（株）世田谷サービス公社の売上げ　昭和60年度～平成21年度

社員数54名　嘱託社員数94名　臨時社員557名



問題は発注者側と受注者側が同じ点

■天下り論争で、「外郭団体の方から特にその人物を、という希望があったので、役所としてはそれを紹介しただけで、押し込むようなことはしておりません」なんて答弁を聞いたことはないだろうか■確かに外郭団体（この場合はサービス公社）からそのような希望なり、リクエストはあるのだろうが、それは一皮めくれば、役所側の派遣した現職とOBによる自作自演ということである（役人は言葉ではもっともらしいことを言うが実態は全くの逆ということは山ほどある）■さて問題なのは派遣された政策経営部長と総務部長は区の何十億もの仕事の発注者側で、自治法の規定では安く契約をする義務が課せられていることである■しかも同一人物が今度は株式会社の取締役として利益追求の義務が課せられている。（果たしてそんなことが可能か？またその時の利益とは区民にとって何なのか？大問題）■

日本経済新聞（物語可）

都道府県も「埋蔵金」発掘

外郭団体の基金 返納求める動き

都道府県が外郭団体の持つ積立金や基金などを、郭団体の機能や役割を見直した財産などを自治体に返還させ始めている。外直すなかで、不要と判断戻させる。国は2010年度予算で公益法人などせた。同事業団は13年度に、大阪府や府国際交流財団合計の地方税収は09年度の基金返納で約1兆円の「埋蔵金」を確保しており、税収の減少に苦しむ自治体でも埋蔵金の発掘が本格化してきた。

東京都は7月、都人材支援事業団が持つ100億円の積立金のうち、66億円を寄付の形で返還させた。山口県は外郭団体への余剰資金を返還させるための検討を始めた。栃木県は郭団体に基金などの返還を求めるケースはわずかしかなかった。だが、10年度の地方財政計画によると、都道府県と市町村の地方税収は09年度比で約10%減の3兆5000億円。財政悪化に伴い、返還を求める動きが増えてきた。

総務省によると全国の自治体が外郭団体に出資し総額は8000億円超に達する。北海道大公共政策大学院の宮脇淳教授は市町村を含めた地方の基金返納で約1兆円の「埋蔵金」を確保しており、税収の減少に苦しむ自治体でも埋蔵金の発掘が本格化してきた。

東京都は7月、都人材支援事業団が持つ100億円の積立金のうち、66億円を寄付の形で返還させた。山口県は外郭団体への余剰資金を返還させるための検討を始めた。栃木県は郭団体に基金などの返還を求めるケースはわずかしかなかった。だが、10年度の地方財政計画によると、都道府県と市町村の地方税収は09年度比で約10%減の3兆5000億円。財政悪化に伴い、返還を求める動きが増えてきた。

総務省によると全国の自治体が外郭団体に出資し総額は8000億円超に達する。北海道大公共政策大学院の宮脇淳教授は市町村を含めた地方

「埋蔵金」を確保しており、税収の減少に苦しむ自治体でも埋蔵金の発掘が本格化してきた。

東京都は7月、都人材支援事業団が持つ100億円の積立金のうち、66億円を寄付の形で返還させた。山口県は外郭団体への余剰資金を返還させるための検討を始めた。栃木県は郭団体に基金などの返還を求めるケースはわずかしかなかった。だが、10年度の地方財政計画によると、都道府県と市町村の地方税収は09年度比で約10%減の3兆5000億円。財政悪化に伴い、返還を求める動きが増えてきた。

総務省によると全国の自治体が外郭団体に出資し総額は8000億円超に達する。北海道大公共政策大学院の宮脇淳教授は市町村を含めた地方

2010年8月16日　日経

区の仕事を発注すればするほど（株）世田谷サービス公社の“貯金”が増える仕組みに しかもその“貯金”は株式会社のものだから使い方フリー 議会のチェックも区民の目も行き届かない自由なカネに

埋蔵金 財政難の折も折 元は区民の税金なぜ？ 28億円も！

本社ビル建設を計画？

■ウソみたいな話ですが事実です。
（株）世田谷サービス公社の“貯金”は

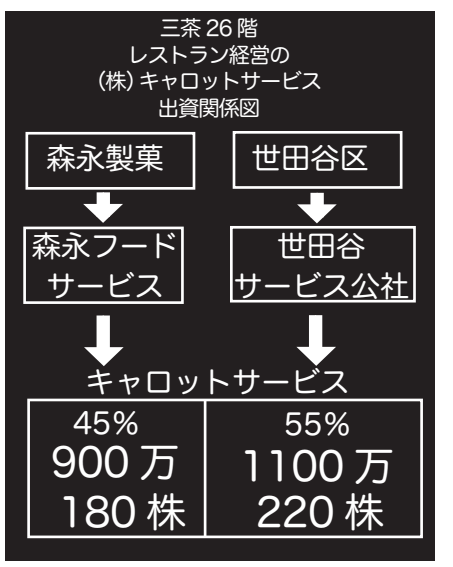
・新規事業開発積立金	５億円
・経営安定化積立金	10億円
・社屋建設積立金	６億円
・繰越利益剰余金	７億円
計	28億円

■何と、積立金の名称にあるとおり、（株）世田谷サービス公社は本社ビルを建てようとしているのです■世田谷区は何度も財政特集号を発行して財政が危機的な状況にあることをアナウンスしております■新年度予算に関しては約60 億円足りないと明言しております■それほどの状況にあれば、“子会社”に貯まった税金（これらは元は皆さんの税金です）を返還させるべきではないでしょうか。そのことを決算委員会で主張しました■すでに各地の自治体では外郭団体の基金（埋蔵金）は返納させる動きが始まっています（右上記事）■しかし役所の答弁は株式会社の私的なカネであり役所の勝手にはならない、というマンガのような答弁！

株取引で“大損”

■実はこのサービス公社は子会社を一つ持っています。（株）キャロットサービス。三茶のキャロットタワー26階のレストランを経営する会社です■この会社はあの26階（区の所有）をタダで借りています。それでいて現在赤字経営というのをご存じでしょうか？■一見華やかに見えるレストランも人件費率５割という滅茶苦茶な状況です■26階のフロアの家賃は年間２千万～３千万はします。それをタダにして展望レストランですから、区がこの子会社に年間２千万～３千万をあげているようなものです■問題はこの子会社の４割強が森永製菓系の外食専門会社の出資なのです。実質的な運営から仕入れから人手まですべて森永系なのです■しかし平成20年に上記のように経営悪化から、経営から手を引きたい、つまり４割強の出資分（900万円）を買い取って欲しいということになりました■実質的に経営をしていたのは森永にも係わらず（サービス公社は単に区のビルを又貸ししていただけ）勝手に“敵前逃亡”の上に株式の引き取りを求めてきたのです■それに対してサービス公社は何と森永の言い値で買い取ってしまったのです。900万円の出資分180株を4300万円で買い取ったのです。そんなバカな！赤字状態の会社の株を、しかも経営主体が手を引くに当たって額面の５倍で買い取るなんてことがあるでしょうか■森永として相手がウンと言った以上ホクホクだったでしょうが、こんな経営をしているのがサービス公社の実態なのです■そしてこんなこともできるのもサービス公社に多額の貯金があるからなのです！

子会社株式破格の値段で買い取り

財政危機なら埋蔵金を返還させよ

■役所の経営感覚とは法的に間違っていないかだけです■役人の仕事に利益も損失も出てこないので、民間事業の感覚はわからないのです■そんなところに議会の監視も及ばない巨額の貯金がたまるシステムはやめなければなりません。